

Rubrikで次世代バックアップ基盤を構築 高度な自動化機能による運用負荷の軽減ほか DR、ランサムウェア対策の強化にも大きな期待



業界：建設業

導入前の課題:

- バックアップ運用における属人化の排除と作業負荷の軽減
- ランサムウェア攻撃など、セキュリティの脅威への対策強化
- 仮想マシンにとどまらない広範なデータ資産の保護

導入効果:

- わかりやすいUI、シンプルな操作性でバックアップ運用の効率が向上
- 高度な自動化機能によって、ヒューマンエラーなどのリスクを削減
- 持続的なビジネスを支えるDRやランサムウェア対策の強化
- Microsoft 365のセキュアなバックアップ対応

ITトランスフォーメーションの

成果：

スナップショットやレプリケーションなどの機能を使って手作業で行っていたバックアップ運用の改善に向けて、Rubrikの次世代バックアップ・ソリューションを導入。シンプルな操作性や高度な自動化機能によって、属人的な作業を排除し、運用の負荷を大幅に軽減。ビジネスの継続性を支えるDR対策やランサムウェア対策においても大きな成果が期待されている。

1946年の創業以来、半世紀以上にわたって建設事業を通じた社会課題の解決をリードし続ける東急建設株式会社。現在は2021年に策定した未来ビジョン「VISION2030」のもと、気候変動やSDGsなどの社会課題を踏まえた新たな価値創造にも大きな力を注いでいます。持続的な成長を支える競争力の源泉としてDX戦略を掲げる同社では、仮想化基盤のリプレースを機にRubrikの次世代バックアップ・ソリューションを導入。これにより、バックアップの属人的な運用を解消すると同時に、企業の社会的信頼にも関わるディザスタリカバリ（DR）対策やランサムウェア対策を強化していこうとしています。

仮想化基盤のリプレースで浮上したバックアップ運用の課題

これまで他の業界と比べてIT化の遅れが指摘されてきた建設業界は現在、デジタル化の進展に向けた大きな過渡期にあります。競合に先駆けて最先端のICT活用を推進してきた東急建設も、2021年に策定した未来ビジョン「VISION2030」の大きな柱としてDX戦略を掲げ、その実現に向けた取り組みを全社規模で進めています。管理本部基盤システム部 インフラ・セキュリティグループリーダー 次長を務める志田広毅氏は、次のように話します。

「VISION2030では、BIM/CIMをプラットフォームとした建設事業の変革を通じて、バリューチェーンの中で新たな価値を生み出していくことを課題として打ち出しています。その基盤となるのが、高度なデジタル活用によるDX戦略の推進であり、私たちの部門でもそれを最優先の課題として、さまざまな施策に取り組んでいるところです」こうした中、2021年11月に既存の仮想化基盤のリプレースを迎える同社において、新たな検討課題として浮上したのが、膨大なデータ資産の効果的な活用とセキュリティを支えるバックアップ基盤の見直しでした。その背景について、東急グループのIT戦略において中核的な役割を担う東急テックソリューションズ株式会社 建設ソリューション事業部の粟野友基氏は、次のように説明します。

「以前はストレージベンダーが提供するスナップショットやレプリケーションなどの機能を使って、仮想マシン（VM）のバックアップを行っていました。しかし、この運用ではVMを作成するたびにストレージを用意しなければならず、毎回の設定の手間やバックアップ漏れなどのヒューマンエラーが課題となっていました。こうしたことから、仮想化基盤のリプレースを機にバックアップ運用の負荷軽減、また属人性の排除に向けた具体的な検討に着手しました」

Rubrikのシンプルな操作性、高度な自動化機能を高く評価

新たなバックアップ基盤の選定に際して、東急建設では既存の要件であるVMのバックアップに加えて、社内で広く利用されているMicrosoft 365のバックアップも要件に追加して製品の選定を行い、最終的にRubrikの次世代バックアップ・ソリューションの採用を決定しました。東急テックソリューションズ株式会社 建設ソリューション事業部 部長の高山晋一氏は、評価のポイントについて次のように振り返ります。

「選定の最終段階では、2社の製品について詳細な比較検証を行いました。スベッ

ク面ではいずれも当社の要件を満たすものでした。最終的にRubrikのアプライアンス製品を選定したポイントは、初心者でもわかりやすいUI、シンプルな操作性に加えて、運用側の負荷を大幅に軽減してくれる自動化機能でした」

同様に粟野氏も、具体的な利用シーンを挙げながら次のように説明します。

「たとえば、バックアップのスケジュールは通常であれば運用側で設定しますが、Rubrikではこうした作業は不要です。当社では200台を超えるVMを運用していて、これらのバックアップを一斉に実施すると大きな負荷がかかるため、スケジュールを細かく設定しなければなりません。こうした設定をすべて自動的に行ってくれるRubrikであれば、運用側の手間は大幅に軽減します。また、リカバリ時のデータの戻しについても、他社製品は強制的に本番ストレージへの移行が行いますが、Rubrikはそのタイミングを運用側で選ぶことができます。これにより、データの復旧、動作確認、それが問題なければ正式に移行するといった確実な手順が可能になる点も評価ポイントとなりました」この他にも同社では、導入における手厚いサポート体制や、R&Dに積極的な投資を行っているRubrikの企業としての将来性も高く評価。こうしてRubrikの採用を正式に決定した同社では、2021年6月にライセンス契約を締結し、要件定義、詳細設計、テストといった工程を経て、同年の11月に新たなバックアップ基盤の本稼働をスタートさせました。

クラウド上でMicrosoft 365のセキュアなバックアップが可能に

運用開始からまだ間もない新たなバックアップ基盤ですが、東急建設ですでに確かな手応えを感じています。

「今回、Rubrikを導入したことで、VMだけでなくMicrosoft 365のバックアップが可能になった点は大きな成果です。競合製品でも同様の機能が提供されていますが、Rubrikの場合、Microsoft Azure上にストレージを作り、バックアップをクラウドの中で完結することで高度なセキュリティが担保されます」（粟野氏）

また、高山氏もRubrikの組織としてのサポート体制に言及し、次のように評価します。

「現在のところバックアップからのリカバリ依頼などは発生していない状況ですが、限られた人員でRubrikを含めた仮想化基盤を運用するインフラチームにとって、Rubrikのサポート対応はたいへん心強いです。この体制があれば、新たなバックアップ基盤から期待以上の投資価値を引き出せるのではないかと感じています」



東急建設株式会社
管理本部基盤システム部
インフラ・セキュリティグループリーダー
次長
志田 広毅 氏



東急テックソリューションズ株式会社
建設ソリューション事業部
部長
高山 晋一 氏



東急テックソリューションズ株式会社
建設ソリューション事業部
粟野 友基 氏

Rubrikを活用したDRやランサムウェア対策のさらなる強化

DXを戦略課題として掲げる東急建設の未来ビジョンの観点においても、Rubrikの次世代バックアップ・ソリューションには大きな期待がかけられています。

「今後はRubrikのさらなる活用に向けて、現在のバックアップ対象を拡大し、たとえばSharePointやTeamsのデータバックアップのほか、DR対策にも活かしていけないかと検討しているところだ」（高山氏）

一方、志田氏は企業の社会的信頼を支えるセキュリティの観点から、「当社では、これまでランサムウェア対策を徹底してきましたが、高度化するサイバー攻撃においては、バックアップデータそのものが標的になるケースが増えています。ここでは外部からバックアップデータの改ざんができないRubrikのイミュータブル・ファイルシステムが効果を発揮するはずだ。また、AIを使ってサイバー攻撃を検知し、迅速なリカバリを可能にするRubrik Polaris Radarの導入も、今後の選択肢の1つです」と話します。

10年先を見通す未来ビジョン「VISION2030」のもと、社会に向けた新たな価値創造に積極的に取り組む東急建設。その日々の業務を支えるICT環境のバックアップ基盤として、Rubrikの次世代バックアップ・ソリューションはすでに必要不可欠なものとなっています。



ルーブリック・ジャパン株式会社
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-10-5
KDX虎ノ門1丁目ビル11F

お問い合わせ先
japan-info@rubrik.com
050-3733-1850
www.rubrik.com/ja/

ルーブリックは、インスタント・アプリケーション・アベイラビリティにより、ハイブリッド・クラウド環境における確実なリカバリやデータ検索、そしてクラウド化への対応が可能となります。市場をリードするCloud Data Management プラットフォームは、わずか数秒でセルフサービスによるアクセスや、自動的な保護ポリシーの適用、大規模なアプリケーションデータの検索や分析、さらにはランサムウェアからのリカバリなどを実現し、エンタープライズ環境におけるデータ保護やアプリケーションのさらなる活用をもたらします。

RubrikはRubrik, Inc.の登録商標です。本ドキュメント中に記載された会社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。